

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 洋三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 立川 彰

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	1,281	—	65	—	41	—	22	—
20年11月期第1四半期	1,182	2.0	147	12.7	130	10.0	79	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	1.53	—
20年11月期第1四半期	5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	15,408	6,616	42.8	451.80
20年11月期	15,551	6,733	43.1	459.84

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 6,591百万円 20年11月期 6,708百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年11月期	—				
21年11月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,558	—	216	—	180	—	104	—	7.13
通期	5,126	3.7	517	△16.4	425	△20.2	243	14.3	16.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第1四半期 14,600,000株 20年11月期 14,600,000株

② 期末自己株式数 21年11月期第1四半期 11,432株 20年11月期 11,432株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第1四半期 14,588,568株 20年11月期第1四半期 14,590,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の売上高は前年同期比98百万円増収の1,281百万円、営業利益は前年同期比82百万円減益の65百万円、経常利益は前年同期比88百万円減益の41百万円、四半期純利益は前年同期比56百万円減益の22百万円となりました。

物流事業部門の売上高は前年同期比78百万円増収の1,185百万円、営業利益は前年同期比20百万円増益の246百万円となりました。

一方不動産部門は賃貸収入の増加により前年同期比20百万円増収の95百万円となりました。ただ、子会社丸八クリエイトが保有しているたな卸資産（販売用不動産）への「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用により108百万円の評価損を営業費用に計上したことにより営業損益は前年同期比89百万円減益の63百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当第1四半期末現在の財政状態は、総資産が前期末比143百万円減少の15,408百万円となりました。

(2) 純資産

配当金支払いにより利益剰余金が94百万円減少したことならびに有価証券の評価差額金が22百万円減少したことにより前期末比116百万円減少の6,616百万円となりました。

(3) 自己資本比率

この結果当第1四半期末の自己資本比率は前期末比0.3%減少の42.8%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期末における連結ベースでの現金及び現金同等物の四半期末残高は124百万円となり期首残高に比べて48百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益41百万円、減価償却費127百万円、たな卸資産の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による評価損108百万円、法人税等の支払い61百万円、賞与引当金の増加36百万円、その他負債の減少94百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは134百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは文書保管棚の増設等により55百万円減少しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払いにより30百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報に記載しました通り第1四半期決算においてたな卸資産の評価損を営業費用に計上したこともあり、第2四半期業績予想は前年同期比減益の見込みです。第2四半期の売上高は2,558百万円、前年同期比140百万円の増収、営業利益は216百万円、前年同期比93百万円の減益、経常利益は180百万円、前年同期比83百万円の減益、四半期純利益は104百万円、前年同期比48百万円の減益と予想しております。

第2四半期における物流事業部門の売上高は前年同期比113百万円増収の2,367百万円、営業利益は前年同期比17百万円増益の485百万円と予想しております。

一方不動産事業部門の売上高は190百万円、前年同期比26百万円の増収、営業損失は30百万円、前年同期比84百万円の減益と予想しております。

通期の業績見通しですが物流事業では昨年12月よりスタートしたサブリース案件により増収であるものの仙台をはじめとする営業倉庫は厳しい状況が続くものと考えております。不動産事業につきましても市場環境に変化なく厳しい見通しをたてております。売上高は5,126百万円、前年同期比183百万円の増収、営業利益は517百万円、前年同期比101百万円の減益、経常利益は425百万円、前年同期比107百万円の減益、当期純利益は243百万円、前年同期比30百万円の増益と予想しております。

物流事業部門の売上高は4,741百万円、前年同期比147百万円の増収、営業利益は前述、朝霞の案件が寄与することから948百万円、前年同期比37百万円の増益と予想しております。

一方不動産事業部門の売上高は385百万円、前年同期比381百万円の減収、営業損失は54百万円、前年同期比96百万円の減益と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,387	76,317
受取手形及び売掛金	355,425	369,636
たな卸資産	1,572,884	2,928,467
繰延税金資産	51,701	51,280
その他	172,129	159,049
貸倒引当金	—	△152
流動資産合計	2,276,527	3,584,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,839,381	5,120,582
機械装置及び運搬具(純額)	244,236	250,245
土地	5,363,382	4,775,146
建設仮勘定	—	143,351
その他(純額)	272,771	240,538
有形固定資産合計	11,719,772	10,529,863
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	12,241	13,817
無形固定資産合計	13,236	14,813
投資その他の資産		
投資有価証券	758,468	797,196
従業員に対する長期貸付金	13,711	14,154
差入保証金	411,637	411,767
会員権	27,703	27,703
繰延税金資産	96,886	80,780
その他	95,213	95,724
貸倒引当金	△4,600	△4,610
投資その他の資産合計	1,399,021	1,422,716
固定資産合計	13,132,030	11,967,393
資産合計	15,408,557	15,551,992

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	115,387	122,017
短期借入金	2,930,435	3,591,747
未払金	89,322	44,677
未払費用	46,434	140,048
未払法人税等	24,037	68,472
未払消費税等	20,622	49,982
前受金	208,980	202,937
繰延税金負債	4,887	4,887
賞与引当金	36,738	—
その他	25,994	21,546
流動負債合計	3,502,841	4,246,317
固定負債		
長期借入金	4,036,753	3,326,213
退職給付引当金	212,362	207,481
役員退職慰労引当金	213,749	207,225
長期預り保証金	825,778	830,537
負ののれん	391	783
固定負債合計	5,289,035	4,572,239
負債合計	8,791,876	8,818,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,008,596	2,102,928
自己株式	△2,520	△2,520
株主資本合計	6,580,611	6,674,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,534	33,453
評価・換算差額等合計	10,534	33,453
少数株主持分	25,534	25,037
純資産合計	6,616,681	6,733,435
負債純資産合計	15,408,557	15,551,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,281,104
売上原価	1,050,804
売上総利益	230,299
販売費及び一般管理費	164,892
営業利益	65,407
営業外収益	
受取利息	861
受取配当金	2,995
負ののれん償却額	391
その他	662
営業外収益合計	4,910
営業外費用	
支払利息	26,477
その他	1,966
営業外費用合計	28,444
経常利益	41,873
特別利益	
貸倒引当金戻入額	162
特別利益合計	162
特別損失	
有形固定資産除却損	108
有形固定資産売却損	149
特別損失合計	258
税金等調整前四半期純利益	41,777
法人税等	18,904
少数株主利益	497
四半期純利益	22,375

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,777
減価償却費	127,120
負ののれん償却額	△391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,738
受取利息及び受取配当金	△3,856
支払利息	26,477
有形固定資産売却損益(△は益)	149
有形固定資産除却損	108
売上債権の増減額(△は増加)	14,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,624
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,360
その他の負債の増減額(△は減少)	△94,682
小計	214,666
利息及び配当金の受取額	3,856
利息の支払額	△22,510
法人税等の支払額	△61,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,674
有形固定資産の売却による収入	20
貸付金の回収による収入	442
その他の支出	△499
差入保証金の回収による収入	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△710,811
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△139,960
配当金の支払額	△79,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,069
現金及び現金同等物の期首残高	76,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,185,979	95,124	1,281,104	—	1,281,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	1,185,979	95,124	1,281,104	—	1,281,104
営業費用	939,081	158,805	1,097,886	117,810	1,215,697
営業利益又は営業損失(△)	246,898	△63,681	183,217	(117,810)	65,407

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損108,444千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
	金 額
I 売上高	1,182,188
II 売上原価	877,905
売上総利益	304,282
III 販売費及び一般管理費	156,397
営業利益	147,885
IV 営業外収益	9,056
V 営業外費用	26,475
経常利益	130,466
VI 特別利益	679
VII 特別損失	949
税金等調整前四半期純利益	130,197
税金費用	49,810
少数株主利益	1,203
四半期純利益	79,183

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 税金等調整前四半期純利益	130,197
(2) 減価償却費	103,359
(3) 負ののれん償却額	△442
(4) 貸倒引当金の減少額	△147
(5) 役員退職慰労引当金の増加額	3,121
(6) 役員賞与引当金の減少額	△25,000
(7) 受取利息及び受取配当金	△3,455
(8) 支払利息	26,465
(9) 有形固定資産売却損	45
(10) 有形固定資産除却損	903
(11) 売上債権の減少額	14,128
(12) たな卸資産の増加額	△439,989
(13) 未収消費税の減少額	38,027
(14) その他資産の増加額	△4,470
(15) 仕入債務の減少額	△6,820
(16) 未払消費税等の増加額	3,632
(17) その他負債の増加額	17,019
小計	△143,422
(18) 利息及び配当金の受取額	3,455
(19) 利息の支払額	△23,363
(20) 法人税等の支払額	△162,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△263,038
(2) 有形固定資産の売却による収入	36
(3) 無形固定資産の取得による支出	△350
(4) 貸付金の回収による収入	430
(5) その他投資活動による支出	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 短期借入金の増減	802,526
(2) 長期借入金の返済による支出	△134,710
(3) 自己株式の取得による支出	△326
(4) 親会社による配当金の支払額	△102,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,356
IV 現金及び現金同等物の減少額	△23,200
V 現金及び現金同等物の期首残高	122,067
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	98,867

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年12月1日至平成20年2月29日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,107,080	75,107	1,182,188	—	1,182,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	1,107,080	75,107	1,182,188	—	1,182,188
営業費用	880,690	49,189	929,879	104,423	1,034,303
営業利益	226,390	25,918	252,309	(104,423)	147,885

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。